

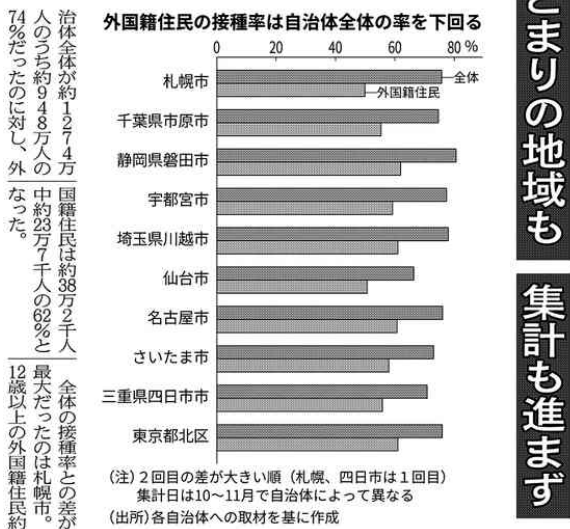
国内にいる外国人への新型コロナウイルスのワクチン接種が遅れている。外国籍住民が多い10自治体に日本経済新聞が聞き取り調査したところ、接種率を算出・公表しているのは26市区にとどまる上、うち24市区で外国籍の接種率が自治体全体の率を下回っている。26市区の総数で見ると、全体が74%なのに対して外国籍は62%と開きがあった。

外国人 接種遅れ鮮明

とみられる。多言語での呼びかけを強め、接種の「穴をつぶさない努力が求められる。調査は10月、11月上旬に、在留外国人統計の2020年12月末時点で外国籍住民が多い上位10自治体に電話で聞いた。外国籍のワクチン接種率を集計・公表しているのは26市区のみで、三重県伊賀市と広島県福山市を除く24市区で外国籍の接種率が自治体全体の率より低かった。26市区の総数では、自

1回目、5割どまりの地域も 集計も進まず

多言語対応 急務に



1方2千人のうち1回目を終えたのは10月18日時点で60%と市全体を26%下回った。外国人は3カ月を超えている在留資格のある人のほか、短期滞在の在留資格でコロナの影響により帰国難となっている場合なども接種できる。母国などで日本が承認したワクチンの接種が確認できた人は除く。3カ月超の在留資格者は民営登録先の自治体から接種券が届き、その他は各自治体が接種の日時や場所を案内している。出入国在留管理庁。

札幌市の担当者は「日本語の予約システムに戸惑うケースもあるようだ。外国人への呼びかけを強化している」と話す。入管庁には接種券が手元に届いたにもかかわらず、内容が理解できずに破棄した例なども報告されている。一方、外国籍住民の接種率が自治体全体と同水準だった伊賀市の担当者も「多言語で案内するコールセンターを設けたら、SNSで接種を呼びかけたら効果が出ていたようだ」と語る。

今回の調査では7割以上の74市区が外国籍住民の接種率を集計・公表していないことも判明した。国のワクチン接種記録システム(VRS)には国籍を入力する仕組みがない。外国籍の接種率を

集計するには、自治体が入管庁には10月中旬、外国人にVRSデータを住民基本台帳などと照合する必要がある。関西の自治体からは「希望する全住民の接種を急いでいるが、人手が足りず対応が遅れている」との声も上がる。NPO法人「移住者と連帯する全国ネットワーク」(東京)の大川昭博理事は「今後、様々な場面で接種助書(ワクチンパスポート)の提示を求められる可能性もあり、未接種の外国人は社会・経済活動から取り残されかねない」と懸念。国連の国際移住機関(IOM)も各国に、在留資格のある外国人などへの情報提供を強化する必要を訴えている。(外国人生産データ 監査員雄人)